

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<i>I 流動資産</i>	308,844	<i>I 流動負債</i>	330,690
現金及び預金	61	買掛金	77,007
受取手形	235	短期借入金	221,336
売掛金	67,681	未払金	2,019
製品	27,570	未払法人税等	2,659
原料	122,814	未払消費税等	19,592
仕掛品	60,497	未払費用	3,483
貯蔵品	2,663	役員賞与引当金	22
前渡金	1,214	賞与引当金	900
前払費用	359	環境対策工事引当金	5
未収入金	21,483	デリバティブ債務	3,531
未収消費税等	3,237	その他流動負債	131
関係会社短期貸付金	634		
デリバティブ債権	398	<i>II 固定負債</i>	58,280
その他流動資産	16	長期借入金	58,000
貸倒引当金	△ 25	環境対策工事引当金	8
		長期預り金	272
<i>II 固定資産</i>	194,686		
1 有形固定資産	42,179	負債合計	388,971
建物	8,388		
構築物	6,961	<i>純資産の部</i>	
機械及び装置	21,139	<i>I 株主資本</i>	115,166
車両及び運搬具	46	1 資本金	105,683
工具、器具及び備品	374	2 資本剰余金	1,600
土地	4,193	その他資本剰余金	1,600
建設仮勘定	1,076	3 利益剰余金	7,883
2 無形固定資産	6,526	その他利益剰余金	7,883
借地権	562	繰越利益剰余金	7,883
鉱業権	5,238		
その他無形固定資産	725	<i>II 評価・換算差額等</i>	△ 606
3 投資その他の資産	145,980	1 その他有価証券評価差額金	422
投資有価証券	963	2 繰延ヘッジ損益	△ 1,028
関係会社株式	5,843		
関係会社出資金	199	純資産合計	114,560
関係会社長期貸付金	39,217		
長期貸付金	98,126		
長期前払費用	131		
繰延税金資産	1,043		
その他の投資	491		
貸倒引当金	△ 38		
		負債及び純資産合計	503,531
資産合計	503,531		

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		733,965
II 売上原価		712,113
売上総利益		21,851
III 販売費及び一般管理費		12,687
営業利益		9,163
IV 営業外収益		
受取利息	7,877	
受取配当金	62	
雑収入	325	8,265
V 営業外費用		
支払利息	1,358	
為替差損	2,393	
銅スラグ売却損	2,224	
雑損失	264	6,241
経常利益		11,187
VI 特別利益		
固定資産売却益	1	
その他特別利益	18	19
VII 特別損失		
固定資産除却損	367	
関係会社株式評価損	397	
関係会社出資金評価損	153	
災害損失	284	
その他特別損失	1	1,203
税引前当期純利益		10,003
法人税、住民税及び事業税	3,108	
法人税等調整額	111	3,220
当期純利益		6,782

株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額 等合計
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					海外投資等損失 準備金	繰越利益剰余金						
2018年4月1日 残高	105,683	-	1,600	1,600	153	947	1,100	108,383	193	2,266	2,459	110,842
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩					△ 153	153	-	-				-
当期純利益						6,782	6,782	6,782				6,782
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							-	-	229	△ 3,294	△ 3,065	△ 3,065
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 153	6,936	6,782	6,782	229	△ 3,294	△ 3,065	3,717
2019年3月31日 残高	105,683	-	1,600	1,600	-	7,883	7,883	115,166	422	△ 1,028	△ 606	114,560

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。

製品・原料・仕掛品	……………	先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
主な耐用年数		
建物	……………	2～50年
構築物	……………	2～50年
機械及び装置	……………	2～15年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	……………	役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
環境対策工事引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	……………	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	……………	外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	……………	ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法	……………	税抜方式によっております。
-------------------	-------	---------------

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用に伴う表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

日比共同製錬株式会社によるJXファイナンス株式会社からの借入金22,538百万円に対して、14,314百万円の再保証を行っております。

SCM Minera Lumina Copper Chileによる株式会社みずほ銀行からの借入金5,550百万円に対して借入保証を行っております。

SCM Minera Lumina Copper ChileとCompania Minera del Pacifico S.A.との銅精鉱港湾使用契約に関して、SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対し、最大2,195百万円の保証を行っております。

SCM Minera Lumina Copper Chileの閉山費用積立に対する株式会社三井住友銀行発行のStand-by L/Cに関して、

SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対し、最大4,278百万円の保証を行っております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 108,785 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	7,118 百万円
短期金銭債務	48,804 百万円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	24,660 百万円
仕入高	188,999 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,302 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額△57百万円が含まれております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	19 百万円
未払事業税	216 百万円
賞与引当金	277 百万円
関係会社株式等評価損	52,208 百万円
繰延ヘッジ損益	450 百万円
その他	365 百万円

繰延税金資産小計 53,538 百万円

評価性引当額 △ 52,293 百万円

繰延税金資産合計 1,245 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	186 百万円
その他	14 百万円

繰延税金負債合計 201 百万円

繰延税金資産の純額 1,043 百万円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社及びJXファイナンス株式会社からの借入により実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	61	61	-
② 受取手形及び売掛金	67,917	67,917	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	767	767	-
④ 買掛金	(77,007)	(77,007)	-
⑤ 短期借入金	(221,336)	(221,336)	-
⑥ 長期借入金	(58,000)	(58,000)	-
⑦ 未払消費税等	(19,592)	(19,592)	-
⑧ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,653)	(1,653)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,480)	(1,436)	44

(*)負債に計上しているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金及び⑤短期借入金、⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑧デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	106,853	△ 1,653	△ 1,653

時価の算定方法は、為替相場に基づいております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算 定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建 買建	原料仕入 製商品販売	69,123	△ 981	市場価格に基 づく
			21,513	621	
為替予約の 振当処理	為替予約 売建 買建	原料仕入 製商品販売	109,867	△ 1,276	為替相場に基 づく
			6,334	157	
為替予約の 振当処理	為替予約 売建 買建	売掛金 買掛金	28,810	△ 136	為替相場に基 づく
			12,291	179	
合計			247,938	△ 1,436	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額5,843百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

また、関係会社長期貸付金(貸借対照表計上額39,217百万円)及び長期貸付金(貸借対照表計上額98,126百万円)は、返済時期が合理的に見込めないため将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JX金属株式会社	被所有 直接 67.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	24,106	売掛金	2,230
				二次原料の購入等 (注1)	93,407	買掛金	11,159
				債務被保証(注2)	273,232	-	-
				債務保証料の 支払(注2)	36	-	-
				借入(注6) 支払利息(注6)	22,235 429	短期借入金 未払利息	24,507 413
法人主要 株主	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	貴金属の精製 委託・二次原料 の購入・ 役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証	債務被保証(注2)	11,730	-	-
				債務保証料の 支払(注2)	17	-	5
				借入(注6) 支払利息(注6)	6,636 125	短期借入金 未払利息	6,575 125
子会社	日比共同製錬株式会社	所有 直接 63.51%	原材料の製錬 委託等・ 債務保証	加工費支払 電気銅購入等 (注3)	13,487	買掛金 前渡金	790 1,127
				借入金に対する 債務保証(注4)	14,314	-	-
				債務保証料の 受領(注4)	25	-	-
	Compania Minera Quechua S.A	所有 直接 100%	鉱山開発への 投融資	増資の引受(注5)	199	-	-
Caserones Finance Netherlands B.V.	所有 直接 75.00%	カセロネス必要 資金の融資	貸付(注6) 受取利息(注6)	30,388 1,000	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	588 38,947 1,372	
関連会社	SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 直接 21.40% 間接 2.83%	鉱山開発への 投融資・ 電気銅及び 銅精鉱の購入・ 担保提供 債務保証	電気銅及び銅精鉱 の購入(注7)	63,791	買掛金	843
				借入金に対する 債務保証(注8)	5,549	-	-
				契約履行に対する 債務保証(注8)	6,472	-	-
				債務保証料の 受領(注8)	51	-	-
親会社の 兄弟会社	JXファイナンス株式会社	なし	資金借入	借入(注9) 支払利息(注10)	△ 2,095 533	短期借入金 長期借入金	190,253 58,000
親会社の 子会社	MFN投資合同会社	なし	カセロネス必要 資金の融資	貸付(注6) 受取利息(注6)	9,785 5,541	長期貸付金 未収利息	97,460 15,801

- (注1) JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 当社の借入債務及び取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているものであり、保証料を支払っております。
- (注3) 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) 日比共同製錬株式会社によるJXファイナンス株式会社からの借入金に関して、JX金属株式会社が行っている履行保証に対し再保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注5) 当社がCompania Minera Quechua S.Aの行った増資を引き受けたものです。
- (注6) JX金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社からの資金借入、Caserones Finance Netherlands B.V.及びMFN投資合同会社への資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注7) SCM Minera Lumina Copper Chileからの銅精鉱及び電気銅の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注8) SCM Minera Lumina Copper Chileによる株式会社みずほ銀行からの借入金に対する借入保証、SCM Minera Lumina Copper ChileとCompania Minera del Pacifico S.Aとの銅精鉱港湾使用契約及び閉山費用積立に対する株式会社三井住友銀行発行のStand-by L/Cに関して、SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対する保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- なお、契約履行に対する保証については保証の上限額を記載しております。
- (注9) 当社は、JXファイナンス株式会社より運転資金の貸付を受けるとともに、余裕資金発生の場合は日々借入金の返済に充当しております。よって取引金額については、借入と返済を相殺表示しております。
- (注10) JXファイナンス株式会社及びJX金属株式会社からの資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,687,147円14銭
1株当たり当期純利益	573,559円63銭

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。